

令和 年 月 日

弘 前 市 長 様

所在地  
申請者 名 称  
代表者名

印

令和 2 年度弘前市宿泊施設受入体制整備費補助金交付申請書

令和 2 年度において実施する宿泊施設受入体制整備事業について、補助金の交付を受けたいので、弘前市補助金等交付規則第 3 条の規定により、下記のとおり申請します。

記

1 交付を受けようとする補助金の額

\_\_\_\_\_ 円

2 交付を受けようとする施設及び組合名

施設名\_\_\_\_\_

組合名\_\_\_\_\_

3 補助金の額の算定根拠 （いずれか少ない額に☒してください。）

☐ 補助対象経費の合計額 \_\_\_\_\_ 円 × 9/10 = \_\_\_\_\_ 円  
※ 1 円未満切り捨て

☐ 限度額 1,000,000 円

#### 4 同意・誓約事項

交付申請にあたっては、以下の項目すべてについて、内容を確認のうえ同意・誓約をいただくことが必要です。

- ①私（申請者）は、この申請に関し、申請要件を満たしています。もし、虚偽が判明した場合は、交付決定の取消や交付金の返還等に応じます。また、この取消等により当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てしません。
- ②私（申請者）は、弘前市が私の法人住民税（申請者が個人の場合は個人住民税）、固定資産税、都市計画税、軽自動車税、国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の納付状況を確認することについて同意します。  
※納税先が弘前市ではない場合、納税先自治体が発行する上記税目に係る平成30年度分の証明書を添付してください。
- ③私（申請者）は、次に掲げる者のいずれにも該当しないことを誓約します。
  - ・平成30年度の法人住民税（申請者が個人の場合は個人住民税）、固定資産税、都市計画税、軽自動車税、国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料のいずれかを滞納している
  - ・令和元年11月以降、1日以上営業をしていない
- ④私（申請者）は、申請書類及び添付書類の内容について、弘前市が行政機関や警察等に確認等を行うことに同意します。

上記に同意・誓約する場合は、下記に記名押印してください。

※同意・誓約いただけない場合、補助対象とはなりません。

名称 _____	氏名 _____ 印 _____
（法人の場合は法人名）	（法人の場合は代表者役職氏名・代表者印）

#### 5 添付書類

- ☐ 事業計画書（様式第2号）
- ☐ 収支予算書（様式第3号）
- ☐ 仕様書、デザイン図等補助事業の内容が分かるもの
- ☐ 令和元年11月以降の営業実績（日数）が分かるもの
- ☐ 営業許可証の写し
- ☐ 見積書（3者以上から徴取したもの全て）

#### 備考

- 1 申請者が個人の場合は、その住所、氏名を記入してください。
- 2 上記に掲げる添付書類以外の書類の提出を求めることがあります。

担当及び提出先：観光部 国際広域観光課  
電話：0172-40-7017（直通）

様式第2号（第6条第2項関係）

事業計画書

- 1 補助事業の名称
- 2 補助事業の目的
- 3 補助事業の概要（実施計画、事業内容）
- 4 補助事業の予定期間
- 5 補助事業の遂行により予想される成果
- 6 その他

7 連絡担当者

所属・職・氏名

（電 話）

（e-mail）

（FAX）

備考 用紙が不足する項目は、別紙としてください。

様式第3号（第6条第2項関係）

収 支 予 算 書

1 収入

（単位：円）

科 目	本年度予算額	摘 要
市補助金		
自己資金		
合 計		

2 支出

（単位：円）

科 目	本年度予算額	摘 要
合 計		

備考

- 1 摘要欄には、予算額の積算の基礎を記入してください。
- 2 支出のうち、市補助金の補助対象経費を計上している科目については、当該補助対象経費の名称、金額等を摘要欄に記載（又は別紙を添付）し、その内容が分かるようにしてください。

令和 年 月 日

弘 前 市 長 様

所在地  
補助事業者 名称  
代表者名

印

令和2年度弘前市宿泊施設受入体制整備費補助金事業変更承認申請書

令和 年 月 日付け弘国観収第 号をもって補助金の交付決定の通知を受けた下記補助事業の経費の配分（内容）を変更したいので、令和2年度弘前市宿泊施設受入体制整備費補助金交付要綱第7条第1号の規定により、下記のとおり申請します。

記

- 1 補助事業の名称
- 2 補助金の交付決定額 \_\_\_\_\_ 円
- 3 交付を受けようとする補助金の額(変更後) \_\_\_\_\_ 円  
☐ 補助対象経費の合計額 \_\_\_\_\_ 円  $\times 9 / 10 =$  \_\_\_\_\_ 円  
※1円未満切り捨て  
☐ 限度額 1,000,000 円
- 4 補助事業の経費の配分（内容）を変更する理由
- 5 補助事業の経費の配分（内容）の変更の内容

備考

- 1 補助事業者が個人の場合は、その住所、氏名を記入してください。
- 2 経費の配分を変更する場合は、収支予算書（様式第3号）に準じて作成し、上段に変更後の額を朱書きし、下段に変更前の額を記載してください。

担当及び提出先：観光部 国際広域観光課  
電話：0172-40-7017（直通）

弘 前 市 長     様

補助事業者

所在地  
名     称  
代表者名

印

理由書

令和     年     月     日付け弘国観収第     号をもって補助金の交付決定の通知を受けた下記補助事業を行うに当たり、工事の施工、物品の購入等を市内業者に発注しないこととしたいので、令和2年度弘前市宿泊施設受入体制整備費補助金交付要綱第7条第3号の規定により、下記のとおり申し出ます。

記

補助事業の名称	
工事の施工、物品の 購入等の内容	
業者名	
業者住所	
施工額又は購入額等	
理由	

備考    補助事業者が個人の場合は、その住所、氏名を記入してください。

担当及び提出先：観光部    国際広域観光課  
電話：0172－40－7017（直通）

令和 年 月 日

弘 前 市 長 様

所在地  
補助事業者 名称  
代表者名

印

令和2年度弘前市宿泊施設受入体制整備費補助金事業中止（廃止）承認申請書

令和 年 月 日付け弘前市観光第 号をもって補助金の交付決定の通知を受けた下記補助事業を中止（廃止）したいので、令和2年度弘前市宿泊施設受入体制整備費補助金交付要綱第7条第4号の規定により、下記のとおり申請します。

記

- 1 補助事業の名称
- 2 補助金の交付決定額 \_\_\_\_\_ 円
- 3 すでに交付を受けた補助金の額 \_\_\_\_\_ 円
- 4 補助事業を中止（廃止）する理由
- 5 補助事業の中止の期間（廃止の時期）

備考 補助事業者が個人の場合は、その住所、氏名を記入してください。

担当及び提出先：観光部 国際広域観光課  
電話：0172-40-7017（直通）

弘国観収第 号  
令和 年 月 日

様

弘 前 市 長 印

令和2年度弘前市宿泊施設受入体制整備費補助金交付決定通知書

令和 年 月 日付けで申請のあった標記補助金については、弘前市補助金等交付規則第4条第1項の規定に基づき交付することに決定したので、同規則第6条の規定により、下記のとおり通知します。

記

- 1 補助金の対象となる事業の目的及び内容並びにその事業に要する経費の配分は、令和 年 月 日付けによる補助金交付申請書及び添付書類に記載のとおりとする。
- 2 補助金の額 \_\_\_\_\_ 円
- 3 交付の条件
  - (1) 補助事業に要する経費の配分又は補助事業の内容を変更する場合は、あらかじめ令和2年度弘前市宿泊施設受入体制整備費補助金事業変更承認申請書（様式第4号）を市長に提出して、その承認を受けること。ただし、軽微な変更については、この限りでない。
  - (2) 補助事業を行うために工事の施工、物品の購入等をする場合は、市内業者（市内に本店を有するものに限る。以下同じ。）に発注するものとする。
  - (3) 前号の規定にかかわらず、市長がやむを得ない理由があると認めたときは、市内業者に発注しないことができる。この場合において、補助事業者は、あらかじめ市長に理由書（様式第5号）を提出しなければならない。
  - (4) 補助事業を中止し、又は廃止する場合は、あらかじめ令和2年度弘前市宿泊施設受入体制整備費補助金事業中止（廃止）承認申請書（様式第6号）を市長に提出して、その承認を受けること。
  - (5) 補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合は、速やかに市長に報告してその指示を受けること。
  - (6) 補助事業により取得し、又は効用の増加した備品、機械等については、台帳を整備し、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）に定められた当該備品等の耐用年数を経過するまで、市長の承認を受けずに補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、取り壊し、又は廃棄しないこと。
  - (7) 規則第20条の規定により市長の承認を受けて財産を処分することにより収入があった場合には、その収入の全部又は一部を市に納付させることがある。
- 4 その他
  - (1) 補助事業者は、令和2年度弘前市宿泊施設受入体制整備費補助金事業完了（廃止）実績報告書（様式第8号）に必要書類を添付して、補助事業が完了した日（補助事業の廃止の承認を受けたときは、当該承認を受けた日）から起算して30日を経過した日又は令和3年3月19日のいずれか早い日までに市長に提出してください。



(2) 補助事業者は、補助事業に係る収入及び支出の費用の収支の内容を証する書類並びに補助事業の実績を証する書類を整備し、令和8年3月31日まで保管してください。

担当：観光部 国際広域観光課

電話：0172-40-7017（直通）

令和 年 月 日

弘 前 市 長 様

所在地  
補助事業者 名 称  
代表者名

印

令和2年度弘前市宿泊施設受入体制整備費補助金事業完了（廃止）実績報告書

令和 年 月 日付け弘国観収第 号をもって補助金の交付決定の通知を受けた  
下記補助事業が完了（廃止）したので、弘前市補助金等交付規則第12条の規定により、下記  
のとおり報告します。

記

1 補助事業の名称

2 補助金の交付決定額 \_\_\_\_\_ 円

3 添付書類

- (1) 事業実績書（様式第9号）
- (2) 収支決算書（様式第10号）
- (3) 領収証、受領証等支払を証明するものの写し
- (4) 成果品又はその写真

備考

- 1 補助事業者が個人の場合は、その住所、氏名を記入してください。
- 2 上記に掲げる添付書類以外の書類の提出を求めることがあります。

担当及び提出先：観光部 国際広域観光課  
電話：0172-40-7017（直通）

様式第9号（第10条第2項関係）

事業実績書

- 1 補助事業の名称
- 2 補助事業の遂行の概要
- 3 補助事業の期間
- 4 補助事業の遂行による成果
- 5 その他

備考 用紙が不足する項目は、別紙としてください。

様式第10号（第10条第2項関係）

収 支 決 算 書

1 収入

（単位：円）

科 目	本年度収入額	本年度予算額	増減額	摘 要
市補助金				
自己資金				
合 計				

2 支出

（単位：円）

科 目	本年度支出額	本年度予算額	増減額	摘 要
合 計				

備考

- 1 摘要欄には、本年度収入額及び本年度支出額の決算額の積算の内訳を記入してください。
- 2 支出のうち、市補助金の補助対象経費を計上している科目については、当該補助対象経費の名称、金額等を摘要欄に記載（又は別紙を添付）し、その内容が分かるようにしてください。

様

弘 前 市 長 印

令和 2 年度弘前市宿泊施設受入体制整備費補助金交付額確定通知書

標記補助金については、令和 年 月 日付け実績報告等に基づき下記のとおり額を  
確定したので、弘前市補助金等交付規則第 1 3 条の規定により通知します。

記

交付決定額	確定額 (a)	交付済額 (b)	差額 (a) - (b)
円	円	円	円

備考

- 1 補助事業者は、補助事業に係る収入及び支出の費用の収支の内容を証する書類並びに補助事業の実績を証する書類を整備し、令和 8 年 3 月 3 1 日まで保管してください。
- 2 後日、市長は上記 1 に記載する書類等の提出を求め、又は検査をすることがあります。  
この提出若しくは検査を拒んだり、又は書類等を提出できないなどにより、補助事業の実施状況及び収支決算の状況を確認できない場合は、補助金の全部又は一部を返還していただきます。

担当：観光部 国際広域観光課  
電話：0 1 7 2 - 4 0 - 7 0 1 7（直通）

様式第12号（第13条第1項関係）

令和 年 月 日

弘 前 市 長 様

所在地  
補助事業者 名称  
代表者名

印

令和2年度弘前市宿泊施設受入体制整備費補助金請求書

令和 年 月 日付け弘国観収第 号をもって補助金の交付決定の通知（補助金  
交付額確定の通知）を受けた下記補助金について、弘前市会計規則第54条第1項及び令和2  
年度弘前市弘前市宿泊施設受入体制整備費補助金補助金交付要綱第13条第1項の規定により、  
下記のとおり請求します。

記

1 請求金額 \_\_\_\_\_ 円

2 補助金の名称 令和2年度弘前市宿泊施設受入体制整備費補助金

3 補助金の交付確定額 \_\_\_\_\_ 円

4 振込口座

- (1) 金融機関及び支店名
- (2) 口座番号
- (3) 口座名義人

備考

- 1 補助事業者が個人の場合は、その住所、氏名を記入してください。
- 2 振込口座を会計管理者へ届けていない場合は、口座振替依頼書（債権者用）を併せて提出してください。

担当及び提出先：観光部 国際広域観光課  
電話：0172-40-7017（直通）